

## 2002年の世界貿易は回復へ

中村 江里子 *Eriko Nakamura*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

2002年4月、IMFは恒例の「世界経済展望 (World Economic Outlook)」を発表した。その中で、2001年の実質世界貿易成長率をマイナス0.7%と、2000年の12.4%という2桁成長から急減速と推定した。同レポートにおいて実質世界貿易成長率がマイナスとなったのは、世界同時不況時の82年以来、実に19年ぶりのことである。

このレポートは毎年春と秋に発表され、昨年9月26日に発表された予測では、発表の半月前に発生した米国における同時多発テロとその後の情勢変化の影響を反映させることができなかった。それにもかかわらず、既にその時点で2001年の実質世界貿易成長率は3.6%に減速、90年代の平均成長率(6.6%)に遠く及ばないとしていた。

その後、12月に発表されたテロの影響を盛り込んだ修正レポートでは、

米国の大幅な需要の落ち込みを反映して実質世界貿易成長率は0.2%とかわるうじてプラス成長を維持するとしたものの、本年4月のレポートではさらに下方修正されることとなった。

同時多発テロの影響を盛り込んでいない昨秋のレポートでは、2001年の減速の理由として、欧州、日本の景気低迷に加え、米国経済をリードしていたITセクターに陰りが見え始めたことをあげている。実際、米国の資本財(半導体やコンピュータ関連機器などを含む)輸入額は、2000年9月から2001年末まで月を追うごとに減少を続けている。

米国のITセクターの縮小は、米国市場へのIT部品・製品供給国であり、かつ貿易におけるIT依存度が高いアジアに大きな打撃を与える。IMFはこの時点で既にアジア NIES の

2001年の実質貿易成長率を、輸出がマイナス0.6%、輸入がマイナス2.0%とそれぞれ前年の16.3%、15.2%から一気にマイナスに落ち込むとし、ASEAN、中国などその他のアジア諸国も2000年（輸出23.6%、輸入22.6%）の20%超の伸びから2001年はそれぞれ3.6%、8.7%に落ち込む、と見ていた。

このような状況で起きた米国同時多発テロとその後の経済情勢の変化は、緩やかに進んでいた米国経済の減速傾向に拍車をかけ、世界経済の先行きに不安定感をもたらした。また今回は、「航空機」という世界貿易の輸送システムがテロの手段として利用されたことから、航空機発着の大幅な制限やキャンセル、あるいは保険料の増額などがなされ、その結果、軽量で付加価値の高い製品や生鮮品など、航空輸送が前提とされていた製品の貿易は大きく滞り、単なる経済不振とは異なる縮小要因をもたらした。

特にIT関連貿易では部品供給は主に航空輸送に依存しており、もともとITブームの陰りと共に大打撃を受けることとなった。

最新レポートでは、2001年の実質

世界貿易成長率は12月時点よりも0.9ポイント下方修正されたが、一方で2002年については1.7%から2.6%へと上方に修正されている。下方修正の要因は明らかにはされていないが、IT関連貿易の縮小速度が予想以上に速かったためと思われる。

2002年の上方修正に対する最大の貢献は、米国経済の回復である。昨年12月時点では、テロの影響で2002年の米国の経済成長率は0.7%とされたが、4月のレポートでは2.3%と、ほぼ昨秋の予測水準（2.2%）に戻している。回復の要因としてIMFは、在庫調整の完了、テロ後でも堅調な消費需要等をあげており、設備投資は回復に向かうと見込んでいる。実際、米国の第1四半期のGDP速報値（4月26日発表）では、設備投資ははまだ前期比マイナスながら、そのうちのIT関連投資は前期比プラスと、4期連続した前期比マイナスから脱し、回復の兆しがうかがえる。

IMFは米国経済の回復、特にITセクターの回復により、アジアの貿易も持ちなおすと見ている。レポートでは、アジアNIESの貿易は2001年の輸出マイナス5.2%、輸入マイナス7.0%から2002年はそれぞれ4.7%、

7.2 %へとプラスに転ずるとしている。  
2002 年の世界貿易に回復の兆しが見られる中、日本の状況はというと、輸出は 2001 年のマイナス 6.5 %から 2002 年は 1.7 %に戻すものと見られ

る。しかし、輸入はマイナス 0.4 %から 2002 年はマイナス 1.8 %へとさらに落ち込むとされており、厳しい状況が続きそうである。

IMF による実質世界貿易成長率の予測

(単位：%)

	99 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
2001 年 4 月発表	5.6	13.4	6.7	6.5	
2001 年 9 月発表	5.6	12.9	3.6	5.8	
2001 年 12 月発表	5.6	12.8	0.2	1.7	
2002 年 4 月発表	5.6	12.8	0.7	2.6	6.7

(資料) World Economic Outlook 各号 (IMF)

インターネットでアクセス可能な国際機関の世界貿易データ

レポート	発表機関	発表時期	コメント、URL 等
World Economic Outlook	IMF	年 2 回 (4 月頃、9 月頃)、特別レポートあり。	実質世界貿易成長率 (地域別有り)、名目世界貿易額等。2 年分の予測も。 ( <a href="http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2002/01/index.htm">http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2002/01/index.htm</a> )
Trade and Development Report	UNCTAD	年 1 回 (4 月頃)	実質世界貿易成長率 (地域別有り)、実績値。 ( <a href="http://www.unctad.org/en/pub/ps1tdr02.en.htm">http://www.unctad.org/en/pub/ps1tdr02.en.htm</a> )
WTO Annual Report	WTO	年 1 回 (5 月頃)	実質世界貿易成長率、名目世界貿易額等。実績値。(ただし 2002 年は全文は 6 月発行予定。) ( <a href="http://www.wto.org/english/news_e/pres02_e/pr288_e.htm">http://www.wto.org/english/news_e/pres02_e/pr288_e.htm</a> )
International Trade Statistics	WTO	年 1 回 (10 月頃)	上記項目のほか、国別、財別データなど細目データ有り。実績値。 ( <a href="http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm">http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm</a> )
Global Economic Prospects and the Developing Countries	World Bank	年 1 回 (11 月頃)	実質世界貿易成長率 (地域別有り)、2 年分の予測も。 ( <a href="http://www.worldbank.org/prospects/gep2002/index.htm">http://www.worldbank.org/prospects/gep2002/index.htm</a> )

(注) URL は最新レポートの掲載ページ(2002 年 5 月現在)、いずれのレポートも HP にて全文 (PDF ファイル) のダウンロード可能(ただし、UNCTAD のレポートは発表後約 1 カ月間のみ)